

報道関係各位

2015年10月2日
株式会社インフォマート

業界の規格書授受を改新！新機能「食品情報DB」をリリース
～食品メーカー・食品卸の業務効率化を実現し、食品メーカーの商品販促を応援～

株式会社インフォマート（東京都港区 代表取締役社長：村上勝照、以下「当社」）は、当社が提供する「ASP 規格書システム」に、外食チェーン・ホテル・給食等の買い手企業と卸企業が規格書の取得・閲覧ができる、業界商品情報データベースとしての新機能「食品情報DB」を2015年11月にリリースします。これにより、食品メーカー・卸企業における規格書対応業務の大幅な軽減と、食品メーカーの商品販促を応援します。

< 背景と目的 >

食品表示法、改正景品表示法の法令変更にともない、当社の「ASP 規格書システム」における新規商品の規格書提出依頼数（年間）は、2012年が19万件でしたが、2014年には46万件となり2倍以上の増加となりました。これに伴い、食品メーカーでは規格書対応業務が急増しており、人件費等のコストも増加している現状があります。一方で、卸企業では、食品メーカーの販売店として、営業委託を受けていますが、取扱商品数も多く、個別商品PRが難しい現状があります。この二つの課題解決として、業界全体の業務コスト削減と、新たな方式による規格書授受の流れを提供するため、業界商品情報データベースとしての新機能「食品情報DB」をリリースします。

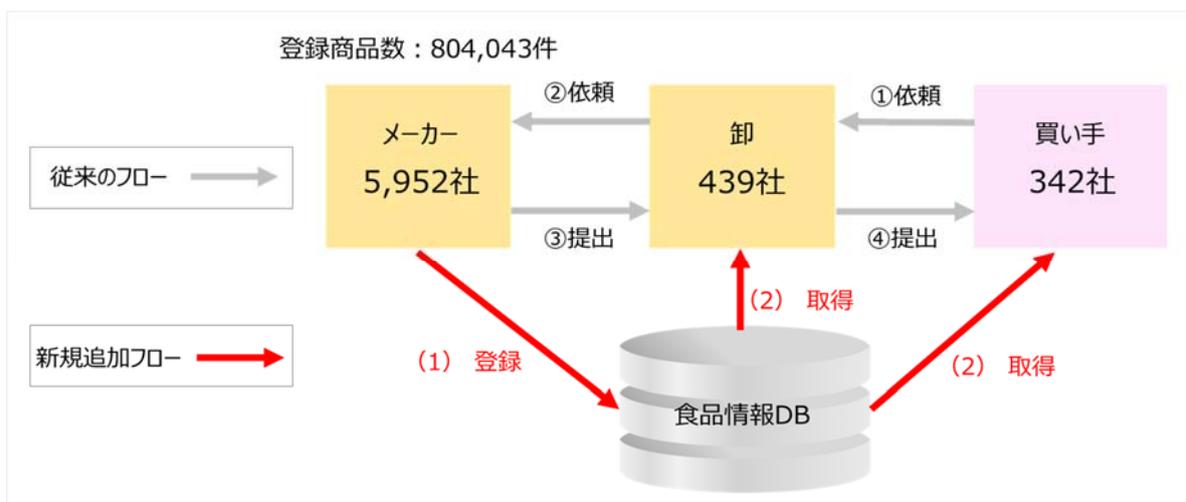
< 概要 >

「食品情報DB」は、食品メーカーが規格書情報を「食品情報DB」に登録することで、買い手・卸企業が規格書を得られる仕組みを持つデータベース機能です。

従来、買い手企業は規格書提出を卸企業に依頼し (①)、卸企業から規格書の作成を食品メーカーに依頼しています (②)。また、食品メーカーは作成した規格書を卸企業に提出 (③)、そして、卸企業から買い手企業に提出します (④)。

今回の新機能では、食品メーカーが「食品情報DB」に規格書情報を登録すると (1)、買い手・卸企業は「食品情報DB」からダイレクトに規格書情報を取得・閲覧できるようになります (2)。

< 「食品情報DB」の利用イメージ >



< 得られるメリット >

① 業界全体の業務効率化

従来のフローが改新されることで、食品メーカー・卸企業における規格書対応業務が軽減します。「食品情報 DB」の利用により、買い手企業からの規格書の提出依頼回数及び作業時間が減少し、その結果、規格書対応業務にかかるコストが5分の1に削減される試算となります。

< 従来モデルと「食品情報 DB」活用の規格書対応業務にかかる業務時間の比較 > (当社調べ)

作業工程	従来モデルでの提出				食品情報DB活用での提出			
	時間(分)	件数	回数	合計	時間(分)	件数	回数	合計
商品特定	2	20	5	500	2	20	1	40
規格書最新化	10	20	5	1,000	10	20	1	200
確認作業	5	20	5	500	5	20	1	100
提出	2	20	5	200	2	20	1	20
仕様変更	10	20	5	2,000	10	20	1	200
確認作業	5	20	5	500	5	20	1	100
再提出	2	20	5	200	2	20	1	40
総計(分)				3,600				720
総計(時間)				60				12

※得意先:1社、最終買い手:5社、対象商品数:20品、仕様変更:年1回×1年で試算

② 商品販促効果

「食品情報 DB」の商品情報データベースを活用することで、買い手・卸企業は商品の購買検討、新商品確認が行えます。食品メーカーは、規格書(商品情報)を登録することで、700社以上の「ASP規格書システム」の利用買い手・卸企業へ商品PRができるツールとして、商品販促強化につながります。

< 「食品情報 DB」に登録された商品情報画面イメージ >



※買い手・卸企業は、商品名、JANコード、食品分類、メーカー名、新商品など様々な検索条件で、規格書を検索することができます。

食品メーカーは、ダイレクトに取扱商品をPRすることができます。

< 今後の展望 >

今後、当社の「ASP受発注システム」の外食チェーン・ホテル・給食企業(本部)等約1,600社・卸企業約28,000社への公開を予定しています。食品メーカーでは、「食品情報DB」が、多くの買い手・卸企業が活用するほど、規格書対応業務、商品問い合わせ対応業務の軽減・商品販促効果が高まります。業界全体の業務効率化のため、利用買い手・卸企業3万社を目指します。

< 「ASP規格書システム」とは >

「食の安全・安心」をサポートする規格書の標準フォーマットをWeb上に搭載し、商品情報のデータ交換・管理・運用ができるシステム。2015年6月末現在、利用企業数は買い手機能342社、卸機能439社、メーカー機能5,952社、登録商品数は804,043件となり、フード業界共通の規格書フォーマットを促進することで、業界全体の業務効率化及び「食の安全・安心」の推進に貢献。

【株式会社インフォマート(東証マザーズ市場 証券コード 2492)】 <http://www.infomart.co.jp>

所在地(東京本社): 東京都港区芝大門1-16-3 芝大門116ビル 設立: 1998年2月13日

【本リリースに関する報道関係者様のお問い合わせ先】

管理本部 広報・IR室 矢内 TEL: 03-5733-2360(直通) E-mail: a.yanai@infomart.co.jp